

## 世界の水を巡る諸問題の事例について

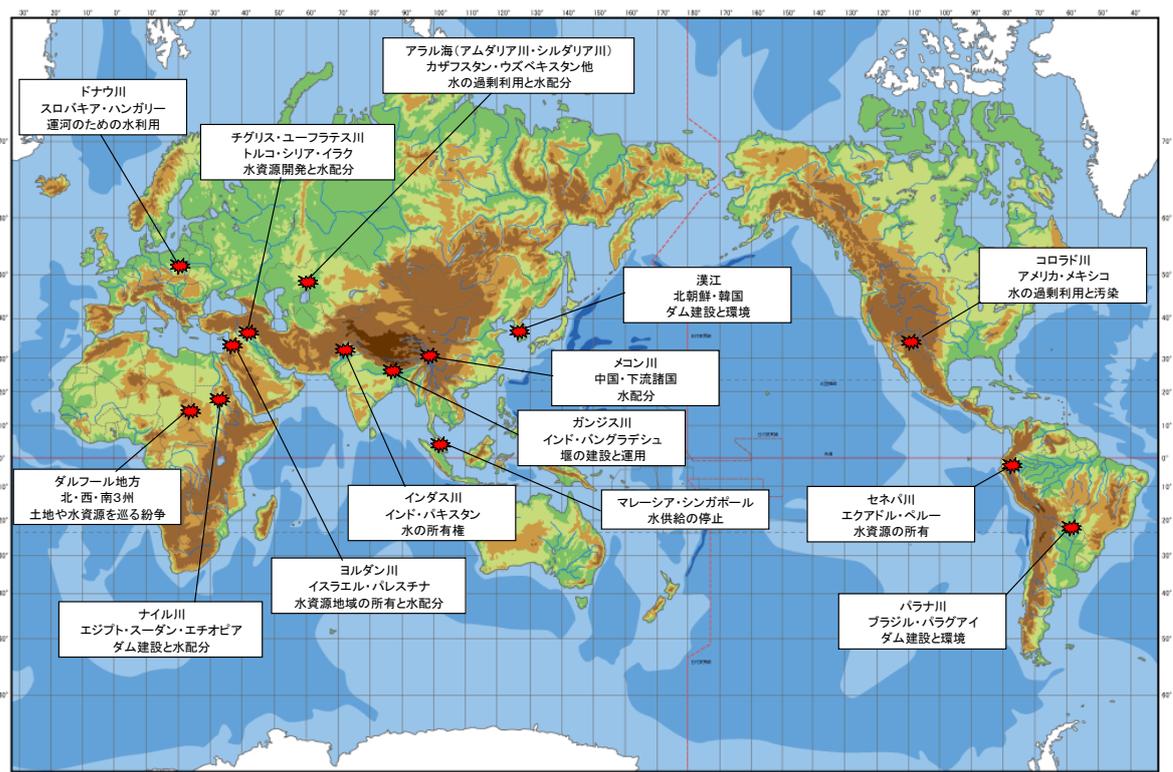
未定稿

今後追加、編集を行う

## 1. 世界の水を巡る諸問題事例収集

世界の水を巡る諸問題の事例は、「世界の水資源と食料生産への影響、平成19年7月、農林水産省」課題① 河川からの取水の制約（国際河川の開発を巡る紛争）（p7）を基に、下記に示す事例について収集した。

No.	地域	関係国	問題の本質	備考
1	アラル海	カザフスタン・ウズベキスタン他	水の過剰利用と配分	
2	インダス川	インド・パキスタン	水の所有権	
3	漢江	北朝鮮・韓国	ダム建設と環境	
4	ガンジス川	インド・バングラデシュ	堰の建設と運用	
5	コロラド川	アメリカ・メキシコ	水の過剰利用と汚染	
6	セネパ川	エクアドル・ペルー	水資源の所有	
7	ドナウ川	スロバキア・ハンガリー	運河のための水利用	
8	ナイル川	エジプト・スーダン・エチオピア	ダム建設と水配分	
9	パラナ川	ブラジル・パラグアイ	ダム建設と環境	
10	マレーシア・シンガポール	マレーシア・シンガポール	水供給の停止	
11	メコン川	中国・下流諸国	水配分	
12	ユーフラテス川	トルコ・シリア・イラク	水資源開発と配分	
13	ヨルダン川	イスラエル・パレスチナ	水資源地域の所有と水配分	
14	ダルフール地方	北・南・西ダルフール3州	土地や水資源を巡る紛争	



## 2. 世界の水を巡る諸問題一覧表

世界の水を巡る諸問題の事例は、書籍あるいはインターネット・ホームページ（HP）から収集し、引用文献等の文章を用いて、下記に示す項目ごとに一覧表にまとめた（資料-8-1）。また、各諸問題事例ごとの引用文献一覧表を作成した（資料-8-2）。

- ・ 地 域
- ・ 関係国
- ・ 問題の本質
- ・ 背 景 : 諸問題発展の背景
- ・ 概 況 : 水資源を巡る諸問題の概況
- ・ 関係国への影響 : 水資源を巡る諸問題により関係国へ与える影響
- ・ 解決に向けての努力 : 水資源を巡る諸問題に対する解決に向けての努力

## 3. 世界の水を巡る諸問題解説資料集

世界の水を巡る諸問題の解説資料集は、書籍あるいはインターネット・ホームページ（HP）から収集した文献等を用いて、一覧表の項目ごとに該当部分を抜き出してまとめた。解説資料作成に当たっては、位置図や写真などを用いて解説するものとした。また、一覧表で用いた引用文章に当たる部分はアンダーラインで表示し、出典元を明記した。（資料-8-3）

### 目 次

1. アラル海	p 1
2. インダス川	p 5
3. 漢江	p 8
4. ガンジス川	p11
5. コロラド川	p15
6. セネパ川	p18
7. ドナウ川	p22
8. ナイル川	p26
9. パラナ川	p30
11. マレーシア・シンガポール	p34
12. メコン川	p37
13. ユーフラテス川	p41
14. ヨルダン川	p47
15. ダルフール地方	p53

世界の水を巡る諸問題一覧表

No.	地域	事象	関係国	問題の本質	背景	概況	関係国への影響	解決に向けての努力
1	アラル海地域	・アムダリア川流域(ウズベキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタン、タジキスタン) ・シルダリア川流域(カザフスタン、キルギスタン・ウズベキスタン、タジキスタン) ・アラル海:カザフスタンとウズベキスタンの国境に立地		水の過剰利用と配分	中央アジアでは、昔から2つの大河川、アムダリア川とシルダリア川の水を灌漑に使っていた。 レーニンの後継者であるスターリンのもとで、この地域の農場はソ連政府が主導する「集団農場」とされ、ロシアの織物工場のために綿花を栽培した。 拡大を続ける灌漑用運河網が、春ごとに数百万ヘクタールもの農地に植えられる数十億本の綿花の木々に水を供給した。 <sup>1)</sup>	塩分濃度が高い小さな湖に分裂し、水量はかつての約10分の1しか残されていない。浜辺のリゾート地や遊歩道はすっかり姿を消した。魚はずっと前に死に絶えた。 <sup>1)</sup>	1980年代までには、アラル海近辺の農地の85%が綿花を栽培するようになっていた。 <sup>1)</sup>  1980年代以降に、カラカルパクスタン自治共和国の全農地の5分の2にあたる20万ヘクタールが、水不足や土壌の塩害のために放棄された。 <sup>1)</sup> 長い間慢性的に塩や農薬にさらされ健康被害が表面化している。 <sup>1)</sup>	・1988年 中央委員会は綿花の生産を削減することでアラル海に注ぐ水を2005年末まで徐々に増やしていくことを決定 <sup>2)</sup> ・1990年 アラル海を災害地域に指定 <sup>2)</sup> ・1992年 アラル盆地の5つの国(トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン)は協定に調印し、協力を約束 <sup>2)</sup> ・2005年 コカラル・ダムが完成し、北アラル海の水をせき止めた。 <sup>3)</sup>
2	インダス川流域		インドとパキスタン	水の所有権	インドとパキスタンは3度の武力紛争を経験しており、1960年に水利条約が結ばれ、カシミールを流れるチェナブ川は、パキスタンに与えられた。 現在、インドのドダ地区南部の中心でチェナブ川にバグリハール・ダムが建設中である。 <sup>1)</sup>	<インド> 数十億ドルをかけた高さ160mのバグリハール・ダムは、水力発電のみを目的とし、貯留した水は川に戻すと主張 <sup>1)</sup>  <パキスタン> 条約違反であると避難 <sup>1)</sup>	<インド> ダムの完成を急ぎ、建設を続行している。 <sup>1)</sup>  <パキスタン> 将来的に両国関係が危機に陥った場合、川の水を堰き止められる懸念がある。 <sup>1)</sup>	・1960年インドとパキスタンの間にインダス川水利条約を結ぶ <sup>1)</sup> ・2007年2月:パキスタンは、バグリハールダムの設計が、協定に違反しているとして世界銀行に裁定を求めた。仲裁人の結論に従って設計変更が行われ、ダムの高さを変えず、取水トンネルの位置の変更を行った。 <sup>2)</sup>
3	漢江流域		北朝鮮と韓国	ダム建設と安全保障 <sup>1)</sup>	北朝鮮は2000年10月に金剛山ダムを建設した。北朝鮮がこのダムを建設した目的を正確には分かりづらいが、当時工事に動員された軍人や関係者たちは「江原(カンウォン)道地域の電力不足を解決し、「万一の時の軍事的に利用する」ためと証言している。 <sup>2)</sup>	北朝鮮と韓国が戦争状態に突入した時、北朝鮮が金剛山ダムから一気に放水して大氾濫を発生させ、首都ソウルに被害を与える可能性があるとして、韓国は対抗策として国境のすぐ下流に空の大型ダム(平和ダム)を建設した。世界でも例のない戦争防衛目的のため建設されたダムである。 <sup>1)</sup>	<北朝鮮> 金剛山一帯の豊富な水資源と有利な自然地理的条件を利用した水力発電所と主張している。 <sup>2)</sup>  <韓国> 世界でも例のない戦争防衛目的のため建設されたダムである。 <sup>1)</sup>	・1986年 金剛山ダム工事着工 <sup>2)</sup> ・1987年 平和ダム第1次工事(堰堤高80m)完成 <sup>3)</sup> ・2000年 金剛山ダム完成 <sup>2)</sup> ・2005年 平和ダム第2次工事(堰堤高125m)完成、貯水用量は26億3,000万t <sup>3)</sup>  ・現在、平和ダムは、気候変化で頻繁になった集中豪雨に備えるものとして利用価値を認められるようになってきた <sup>3)</sup>
4	ガンジス川流域		インド(上流国)とバングラデシュ(最下流国)	堰の建設と運用	ガンジス川の全長は、2,476kmで、バングラデシュにおける河長は305kmである。バングラデシュは世界でも有数の貧国であり、ガンジス川の最下流国である。一方、インドはこの地域の強国であり、上流国である。 <sup>1)</sup> 年間総流量としては十分な水資源があるが、渇水期における水不足がこの地域の問題である。 <sup>2)</sup>	1975年インドは、バングラデシュの国境から20km上流にガンジス河を自国内に転流させるためファラッカ堰を建設した。 堰建設により、下流国のバングラデシュでは乾季には水不足、雨季には洪水を招く結果となり、農業における影響も深刻なものとなった。 <sup>3)</sup>	<インド> ・乾季における水資源の確保 <sup>4)</sup> ・カルカッタ港の土砂の堆積を防止し、航路を維持 <sup>4)</sup>  <バングラデシュ> 乾季において堰の影響でガンジス川を徒歩で渡れる。また、河川水量の減少から耕作地の塩害が生じている。 <sup>1)</sup>	・1975年 インドがファラッカ堤建設 <sup>1)</sup> ・1977年 ガンジス川水利権配分に関して協定締結(1984年まで執行) <sup>1)</sup> ・1996年 ガンジス条約(バングラデシュ・インド間) <sup>2)</sup> ・1997年 マハカリ条約(インド・ネパール間) <sup>2)</sup>
5	コロラド川流域		アメリカとメキシコ	水の過剰利用と汚染	コロラド川は、延長2,250km、流域面積58万3000km <sup>2</sup> を有し、下流のアリゾナ州ユマ市10km南方の地点でメキシコに入りカリフォルニア湾に注いでいる。 <sup>1)</sup> 1920年代からユマ東方の砂漠地帯にコロラド川やヒーラー川の水を引いて大規模な灌漑農業開発が行われた。 <sup>1)</sup>	度重なる灌漑により地下水の塩分濃度が高まり、その汽水化した地下水を汲み上げて河川に放流した結果、メキシコ側に流入するコロラド川本流の塩分濃度は渇水期には1,200ppmを上回る濃度まで上昇した。 <sup>1)</sup>	<アメリカ> ユマ東方のヒーラー川流域を含む砂漠地帯、ウェルトン・モハウク地区を灌漑した。 <sup>1)</sup>  <メキシコ> コロラド川の塩水化による水質汚染は、農業に深刻な被害を与えた。 <sup>1)</sup>	・1961年 アメリカとメキシコとの国際紛争 <sup>1)</sup> ・1973年 調停(国際協定242号法案) <sup>1)</sup> ・1974年 コロラド川塩害管理法 <sup>1)</sup> ・1976年～1989年 ユマ脱塩プロジェクト <sup>1)</sup> (バイパス排水路建設から管理システム建設まで)<下流川(メキシコ)の水質を保全するプロジェクト>

No.	地域	事象	関係国	問題の本質	背景	概況	関係国への影響	解決に向けての努力
6	セネパ川流域		エクアドルとペルー	水資源の所有	セネパ戦争の戦闘の殆どは、コルディレラ・デル・コンドル(コンドル山脈)及びセネパ川上流で行われた。この地域は78kmに渡る長いペルー領内にあるアマゾンの密林に覆われた高地地域で、1948年以来エクアドルおよびペルー間の境界線区分のプロセスが止まったままだった。 <sup>1)</sup> セネパ戦争は、エクアドルとペルー間で、両国間の境界線に関して論争が起きている地域の支配をめぐる起こった短期間の局地的な軍事紛争である。 <sup>2)</sup>	争点となっている境界線の両側の区域に駐屯している兵士間で数回の衝突が起こった後、1995年初頭に局地戦争が勃発した。…この紛争は5週間続き、この戦争にはエクアドルから3,000、ペルーから2,000を超える部隊が参戦した <sup>1)</sup>	<ペルー> この衝突は1941年以来最も深刻な戦闘となり、ペルーにとって1829年のTarquiでの戦い以来初めての敗北となり、数百名の犠牲者を出した。 <sup>1)</sup>  <エクアドル> エクアドルは、アマゾン川への統治権を得られず、自由な立ち入りも禁止された。 <sup>1)</sup>	・1995 セネパ戦争(ペルー・エクアドル国境付近) <sup>1)</sup> ・1998.10 和平合意 <sup>3)</sup> 二国間国境開発委員会において国境地域開発協定が締結され、両国は開発から取り残されていた国境地域の社会基盤の改善、貧困問題に共に取り組むこととなった。
7	ドナウ川流域		スロバキアとハンガリー	運河のための水利用	ドナウ川はドイツ南部のシュバルツバルトから黒海へと流れている。この間、十の国と地域を貫流し、全長は約2,850km、流域面積は815,000km <sup>2</sup> におよぶ欧州有数の国際河川である。 <sup>1)</sup> 1977年スロバキアとハンガリーの間で水力発電、航行条件改善および河岸地域の洪水防止を目的としたダムの開発について協定を交わした。スロバキアは、ガブシコバダム(上流)、ハンガリーはナジュマロシュダム(下流)を建設する計画をした。 <sup>2)</sup>	1989年ハンガリーは、自国の環境に重大なリスクが及ぶとしてナジュマロシュダムの建設休止を決定し、スロバキア政府にダム開発の辞退を申し入れた。 <sup>2)</sup>	<スロバキア> ガブシコバダムは上流に位置するため、発電の効率が良くなる。 <sup>2)</sup>  <ハンガリー> ・河川沖積湿地帯の地下水が低下し、生態系に悪影響を与えると予測。 <sup>2)</sup> ・ナジュマロシュダムは、下流に位置するため発電の効率が悪くなる。 <sup>2)</sup> ・ハンガリーのドナウ川対岸へのアクセスに影響 <sup>3)</sup>	・1977 スロバキア・ハンガリー国境に「ガブシコバ・ナジュマロシュダム」を建設する条約を締結 <sup>2)</sup> ・1989.5 ハンガリー・ナジュマロシュダム建設休止、スロバキア政府にガブシコバダム建設キャンセルの申し入れ→スロバキア・ダム建設続行 <sup>2)</sup> ・1992 ハンガリーが紛争問題の裁定を国際司法裁判所に要求 <sup>2)</sup>
8	ナイル川流域	エジプト、スーダン(白ナイル川)、エチオピア(青ナイル川)3カ国間  ナイル川流域国:エジプト、スーダン、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ブルンジ、ルワンダ、コンゴ民主共和国、エリトリア(アフリカ10カ国)		ダム建設と水配分	アフリカの赤道直下から地中海まで6,800kmを流れる世界最長の国際河川ナイル川に10カ国もの流域諸国を抱えている。上流の赤道諸国やエチオピアがナイル川の水資源の主要な供給源をなすのに対して、下流のエジプトは専ら水資源を消費する立場を占めてきた。 <sup>1)</sup>	1959年にエジプトとスーダンとの間で調印されたナイル川水利用協定「ナイル川の「水の十全の利用に関する協定」は、555億m <sup>3</sup> をエジプトに185億m <sup>3</sup> をスーダンに分配するものであり、流域諸国には利害の不均衡が存在していた。 <sup>2)</sup> エジプトは、アスワンハイダムの建設を巡り、スーダンとの間に紛争を起こした。また、エチオピアの灌漑用及び水力発電用ダム(29カ所)の建設計画を妨害し、阻止した。 <sup>2)</sup>	<エジプト>アスワンハイダムの建設により水供給が安定したが、人口増加が生み出す水需要の増大により、一人当たりの利用可能な水量が減少する事態を招いている。 <sup>2)</sup>  <スーダン>人口増加による水需要増大に直面するようになり、砂漠化の進行など水問題を抱えるようになった。 <sup>2)</sup>	・1999年2月に開催されたナイル川流域諸国の水問題閣僚会議の会合において「ナイル川流域イニシアチブ」(NBI)が創設された。流域の10カ国は「水資源の公正な利用による持続的な社会経済的開発を達成する」目標を掲げたナイル川流域戦略活動計画を支持するとともに「流域諸国が開発のために自国内でナイル川の水資源を利用する権利を承認した」ものである。 <sup>2)</sup> ・2000年2月エジプトは「2017年までの水政策」を策定(地下水利用の拡大、水質保護と汚染防止、ナイル川流域諸国との協力による水資源の開発) <sup>3)</sup>
9	パラナ川流域		アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ	ダム建設と環境	イタイブ発電所は1975年に着工以来、1984年に最初のユニット(2機:140万kW)が運転を開始し、その後、毎年増設され1991年4月には最終の18号機が運転開始した。イタイブ発電所で発電した電力は、ブラジル(60Hz系)、パラグアイ(50Hz系)、それぞれ半分ずつ分け合うことになっているが、パラグアイ国内の電力需要が少ないため、パラグアイ向け電力の約90%がブラジル側へ輸出されている。 <sup>1)</sup>	イタイブ発電所はパラグアイとブラジルで1973年4月26日に契約を締結した。契約の変更・見直しは両国が同意しない限り2023年にしか変更できないことが条約に盛り込まれている。条約には、イタイブ発電所が発電するエネルギーの50%をパラグアイ、50%をブラジルの権利としている。また、「余った電力は相手国に売らなければならない」と書かれている。条約が結ばれた当時、既にパラグアイだけが電力の余りがあることが分かっていた。パラグアイに不利な条約が書き込まれていた。 <sup>2)</sup>	<ブラジル> ・ブラジルの外務大臣は、パラグアイのルゴ大統領選とイタイブ発電所の電気料金について話し合う意向があると述べたが、契約の再見直しは、一切ないと語った。 <sup>2)</sup> ・パラグアイから年間約20億ドルもの収入を得ている。 <sup>2)</sup>  <パラグアイ> ・電力料金の扱いをめぐる、見直しを求めている。 <sup>3)</sup>	・1973.4 イタイブ条約締結(ブラジルとパラグアイ間) <sup>2)</sup> ・1986 買取電気料金値下げ <sup>2)</sup> ・2008.4 ブラジル外務大臣は、新しく選ばれたパラグアイのルゴ大統領選とイタイブ発電所の電気料金について話し合う意向があると述べたが、契約の再見直しは、一切ないと語った。 <sup>2)</sup> ・2008.10 ブラジルは、パラグアイとの国境付近で大規模な軍事演習を実施 <sup>3)</sup>

No.	地域	事象	関係国	問題の本質	背景	概況	関係国への影響	解決に向けての努力
10	マレーシアとシンガポール		マレーシアとシンガポール	水供給の停止	シンガポールは、年間降水量が2,400mmに達する多雨地域にあるものの、国土が狭小であり、最も標高の高いブキティマ高地でも163mしかないほど地形が平坦である。そのため山地や森林による保水機能に乏しく、水源として利用可能な河川もない。国内水源だけでは必要量をまかなえないため、国内需要の50%程度が隣国マレーシアのジョホール州から購入している水でまかなわれているとされている。 <sup>1)</sup>	ジョホール州からの原水の供給は1961年と1962年に締結された協定に基づいており、それぞれ2011年、2061年までの有効期間が設定されている。1961年協定の失効期限が近づくに伴い、新たな給水条件をめぐる二国間交渉が断続的に行われているが、交渉は難航している。シンガポール政府は、水源の開発を積極的に進めるとともに、水の循環利用の推進にも取り組んでいる。 <sup>1)</sup>	<p>&lt;マレーシア&gt; 1,000ガロン当たり0.03リンギ(1リンギ≒32円)の供給価格を100倍の3リンギにすることを要求<sup>2)</sup></p> <p>&lt;シンガポール&gt; 水源確保策として、①国内貯水池の造成②国外における水源の充実と多様化(インドネシア水源)③海水淡水化④水の再利用(NEWater)等の取り組みを検討<sup>2)</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1930年代 マレーシアからシンガポールへ送水開始<sup>3)</sup></li> <li>・1961年「テブラウ川・スクダイ川を水源とする協定」締結 →有効期限:2011年<sup>2)</sup></li> <li>・1962年「ジョホール川を水源とする協定」締結 →有効期限:2061年<sup>2)</sup></li> <li>・2001年 マレーシアが水供給見直し要求を行い、基本合意(非公式) →正式合意に向けた交渉が難航 →現在、膠着状態<sup>2)</sup></li> </ul>
11	メコン川流域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上流国:中国(最上流)、ミャンマー</li> <li>・下流国:タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム</li> </ul>	上流国と下流国の水を巡る紛争	<p>メコン川は、全長約4,800km、高低差約5,500mであり、東南アジア最大の国際河川である。<sup>1)</sup></p> <p>中国は、自国を流れるメコン川本流において1970年代から8つの水力発電ダムを建設する計画を進めている。現在、2つのダムが完成・運用され、3つのダムが建設中である。<sup>1)</sup></p>	<p>中国は、メコン川の最上流国であり、水資源開発が下流国に様々な社会的・環境的影響を与えるにもかかわらず、「自国の問題」として進めている。さらに、瀾滄(ランチャン)江からミャンマー、タイ、ラオスにかけて自らの主導の下、舟運整備も進めている。<sup>1)</sup></p> <p>このメコン川流域の水資源を巡っては、中国の動向が政策担当者や学会、ジャーナリズム、NGOなどから様々な批判を浴びている。<sup>1)</sup></p>	<p>&lt;中国&gt; ・発電された電力は、中国東部の省に提供が可能である<sup>1)</sup></p> <p>・メコン川の浅瀬を爆破するなどして大型商船の運航が可能となる<sup>1)</sup></p> <p>&lt;下流国&gt; ・多くの国際NGOが負の影響を強調したり、計画中止を呼びかけたりしている<sup>1)</sup></p> <p>・トンレ・サップ湖(カンボジア)では、2003年に漁獲高が前年の半分<sup>1)</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1995年「メコン川流域の持続可能な開発のための協定」に調印(タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム)、メコン川委員会を発足、中国とミャンマーは調印見送り(オブザーバーとして参加)<sup>1)</sup></li> <li>・1997年「国際河川の非航行利用に関する国連条約」が国連総会で採択、中国は同条約に反対票<sup>1)</sup></li> <li>・中国は下流4カ国と「瀾滄(ランチャン)江からの水文データの交換に関する協定」(2002年)、「洪水期における水文情報の提供に関する実行計画」(2003年)に調印<sup>1)</sup></li> </ul>	
12	ユーフラテス川流域	トルコ(上流国)とシリア、イラク(下流国)	水資源開発と水配分	<p>ユーフラテス川は、長さ2,800km、流域面積は23万3,000km<sup>2</sup>、年間平均河川流量は352億m<sup>3</sup>であり、トルコを水源とし、シリア、イラクへと流れる。<sup>1)</sup></p> <p>1990年初頭にトルコが東南アナトリア開発計画(GAP)を開始した。その内容は、22個のダム、19個の水力発電施設、25個の灌漑システムを設置するものである。<sup>2)</sup></p> <p>一連のダム計画の中心であるアタチュルクダム建設後、貯水を遂行したため、下流への影響を憂慮するシリア、イラク政府はこれに対して強く抗議した。<sup>2)</sup></p>	<p>3つの流域国の中で水の割り当てに関する最終的な合意は未だに成立していないが、2カ国間では暫定的な合意が成立している。</p> <p>・トルコ・シリア間:1987年に経済協力に関する議定書が結ばれ、トルコはシリア国境にて毎秒500m<sup>3</sup>の流用を確保することが定められた。</p> <p>・シリア・イラク間:1990年に流量に関する合意が形成され、シリアはイラク国境にて流れの58%をイラクへ回すことが定められた。<sup>2)</sup></p>	<p>&lt;トルコ&gt; GAP完成時には、7,500MWの水力発電所と年間2万6,000GWhの電力を生産する。また、国土の可能灌漑面積の19%に相当する162万5,000haの灌漑地と水力発電能力の20.5%を生み出す。<sup>1)</sup></p> <p>&lt;シリア・イラク&gt; ・イラクは、トルコに対して、年間を通じて最低毎秒700m<sup>3</sup>を要求<sup>1)</sup></p> <p>・水量の減少および深刻な水質(塩)環境汚染問題を引き起こすと懸念<sup>1)</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年:トルコのGAP担当者とシリアの灌漑省の間で交流が始まる。灌漑農業における水利用分野における人材育成、共同計画の推進、新たな委員会の設置などを記した共同声明発表。<sup>2)</sup></li> <li>・2005年:「ユーフラテス=チグリス協力先導会議(ETIC)」設立。民間人からなる非公式な会合であり、メンバーはトルコ、シリア、イラク、アメリカの研究者である。<sup>2)</sup></li> <li>・2005.10トルコはEUへの加盟交渉開始 → 国際的な水管理のルールを含む法的枠組を受け入れなければならない。<sup>2)</sup></li> </ul>	
13	ヨルダン川流域	イスラエルとパレスチナ	水資源地域の所有と水配分 <sup>1)</sup>	<p>1967年第3次中東戦争後、ヨルダン川西岸地区およびガザ地区の占領によって、イスラエルの水問題に対する立場は大幅に有利なものになった。ゴラン高原の占領は、ヨルダン川のほとんどの上流に対するイスラエルの支配をもたらした。ヨルダン川西岸地区の支配は、ヨルダン川および3つ主要な滞水層からのイスラエルによる取水を可能にした。<sup>1)</sup></p>	<p>イスラエルは軍令92号(1967年8月15日)で、水資源に関する権限を地域軍司令官に移し、軍令158号(1967年11月19日)で、新しい水利施設を許可なく整備することを禁止し、軍令291号(1968年12月19日)で、占領地の水資源をすべて接收し、それらが国有財産であると宣言した。これにより、パレスチナ人の井戸は破壊され、イスラエル人用のより深い井戸があちこちで掘削され、取水された結果、水源は枯れていった。<sup>1)</sup></p>	<p>&lt;イスラエル&gt;<sup>1)</sup> ・ヨルダン川の水は西岸地区に到着するまでに75%を利用し、西岸・ガザ地区の地下水の約85%を利用している。</p> <p>・水泳プールや灌漑用水として大量に水が消費されている。</p> <p>・耕地の50%以上が灌漑されている。</p> <p>・1人当たりの1日の水消費量は350(L)</p> <p>&lt;パレスチナ&gt;<sup>1)</sup> ・ヨルダン川の水は利用を禁止され、水道は整備されておらず、雨水や湧水、給水車に頼っている。</p> <p>・耕地の90%以上は雨水による農場法に依存</p> <p>・1人当たりの1日の水消費量は50~70(L)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1993.9:オスロ合意<sup>2)</sup></li> <li>イスラエルがはじめてパレスチナ解放機構(PLO)をパレスチナを代表する交渉当事者と認めて和平にむけた枠組を直接交渉で取り決めたもの</li> <li>・1995.9:暫定自治拡大協定(タバ合意)<sup>2)</sup></li> <li>・1997.1:ヘブロン協定<sup>2)</sup></li> <li>・1998.11:ワイ合意<sup>2)</sup></li> <li>・1999.9:シャルム・エツェイク合意<sup>2)</sup></li> <li>・2000.7:キャンプ・デーヴィッド交渉<sup>2)</sup></li> </ul>	

No.	地域	事象	関係国	問題の本質	背景	概況	関係国への影響	解決に向けての努力
14	スーダン西部ダルフル地方 (北・南・西ダルフルの3州) ＜ダルフル紛争＞	アラブ系遊牧民と非アラブ系農民		土地や水資源をめぐる紛争	<p>ダルフル紛争の背景は、中央政府を構成するアラブ系とアフリカ人(黒人)との間の人種紛争や、荒涼とした土地における希少資源の争奪といった、複雑な経済的・政治的な諸問題がひそんでいる。人種問題は、深い歴史的経緯を持つものであると同時に、1980年代以降のアラブ主義的なバシール政権の政策の影響が及んだ結果であり、1990年代以降のスーダンにおけるイスラム主義の台頭が関係しているものであるとも言われる。<sup>1)</sup></p>	<p>2003年2月に、「スーダン解放運動(軍)(Sudan Liberation Movement/Army: SLM/A)」と「正義と平等の運動(Justice and Equality Movement: JEM)」が、政府施設への攻撃が始まった。これを受けて政府軍がダルフル地方に展開し、空爆を繰り返すようになった。また政府系の民兵組織ジャンジャウィード(Janjaweed)が現れて、一般住民に対する暴虐行為を働くようになった。<sup>1)</sup></p>	<p>＜アラブ系遊牧民＞ スーダン政府は民兵組織ジャンジャウィードを支援し、激しい焦土作戦を展開 中国政府は、スーダン政府側に反政府勢力掃討のための武器などを支援<sup>3)</sup></p> <p>＜非アラブ系農民＞ 紛争の原因だけでなく、ダルフルに続く旱魃の影響により、農村地帯では食糧・水が不足している。<sup>3)</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003.2 政府施設への攻撃開始<sup>1)</sup></li> <li>・2004.4 人道的停戦合意<sup>1)</sup></li> <li>・2004.10 国連調査委員会設置<sup>1)</sup></li> <li>・2005.3 スーダン政府に対する制裁措置(安保理議決1591)<sup>1)</sup></li> <li>・2005.7 「政治問題の解決に関する原則宣言」に合意<sup>1)</sup></li> <li>・2006.5 ダルフル和平合意<sup>1)</sup></li> </ul>

未定稿

No.	地域	No.	題名	著者	著者、発行所、HP等
1	アラル海	1)	HP 「水の未来」 パートVII 世界の川が干上がる時... 文明が減じる 25 アラル海-世界の終焉の地	フレッド・ピアス (イギリス) ジャーナリスト	著者:フレッド・ピアス、発行:日経BP社、発行日:2008年7月28日
		2)	HP 「ウォーター 世界水戦争」 第7章 アラル海 予期せぬ結果-その実例	マルク・ド・ヴィリエ (カナダ)「トロント・ライフ」編集長	著者:マルク・ド・ヴィリエ、発行:株式会社共同通信社、発行日:2002年5月5日
		3)	HP 日経エコロミー 拡大に転じた北アラル海と縮小が続く南アラル海(07/12/13)	評論	<a href="http://eco.nikkei.co.jp/column/jaxa/article.aspx?id=MMECc6011012122007">http://eco.nikkei.co.jp/column/jaxa/article.aspx?id=MMECc6011012122007</a>
2	インダス川流域	1)	書籍 「水の未来」 パートVI 世界の川が干上がる時... 人間は水をめぐって争う 22 巨大ダムという名のダモクレスの剣(p270~p280)	フレッド・ピアス (イギリス) ジャーナリスト	著者:フレッド・ピアス、発行:日経BP社、発行日:2008年7月28日
		2)	HP India, Economic Times 071225 45万KW/バグリハール水力、来年6月にも運転開始へ	新聞記事	<a href="http://my.reset.jp/~adachihayao/index3news0712.htm">http://my.reset.jp/~adachihayao/index3news0712.htm</a>
3	漢江流域	1)	HP Water Network 水の国際問題、その事例	評論 柴崎 努(Water Network代表)	<a href="http://www.waternetwork.org/society/index.html">http://www.waternetwork.org/society/index.html</a>
		3)	HP 朝鮮日報 「死の行軍」で完成した金剛山ダム 2002/05/08 19:38:34	新聞記事 金ミヨン記者	<a href="http://www.chosunonline.com/article/20020508000037">http://www.chosunonline.com/article/20020508000037</a>
		6)	HP 中央日報 「平和のダム」着工18年ぶりに完工 2005.10.18 17:34:20	新聞記事 許貴植(ホ・クインク)	<a href="http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=68716&amp;sericode=400&amp;sectcode=400">http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=68716&amp;sericode=400&amp;sectcode=400</a>
4	ガンジス川流域	1)	論文 京都大学防災研究所年報、第46号B、平成15年4月 バングラデシュにおける災害問題の実態と自然・社会性との関連分析	萩原良巳 東京都立大学 他	<a href="http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/dat/nenpo/no46/46b0/a46b0t02.pdf">http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/dat/nenpo/no46/46b0/a46b0t02.pdf</a>
		2)	HP 国連大学広報部 Work in Progress 水待ちの列-ガンジスとブラマプトラに関する協力	IWRA元会長 アシッド・K・ビスワス教授	<a href="http://www.unu.edu/hq/Japanese/newsletter/wip-j/wipj-15.2.html#hydropolitics">http://www.unu.edu/hq/Japanese/newsletter/wip-j/wipj-15.2.html#hydropolitics</a>
		3)	HP 読売年間2003巻頭特集「水」 水と地域紛争	新聞記事 当間敏雄、吉田健一、中津幸久	<a href="http://www.yomiuri.co.jp/nenkan/2003/2003_01k.htm">http://www.yomiuri.co.jp/nenkan/2003/2003_01k.htm</a>
		4)	HP 水と災害の国際情報 聖なる河ガンジスの水争い -ゾウとハムスターの争い-	評論	<a href="http://mishiwa.hp.infoseek.co.jp/vol21.html">http://mishiwa.hp.infoseek.co.jp/vol21.html</a>
5	コロラド川流域	1)	書籍 「水の世紀」 第2章 国際河川の紛争と予防・解決 6. コロラド川(p96~p111)	村上雅博 高知工科大学教授	著者:村上雅博、発行所:(株)日本経済評論社、発行日:2003年3月

No.	地域	No.		題名	著者	著者、発行所、HP等
6	セネパ川流域	1)	HP	Peru and Ecuador: a case study of Latin American integration and conflict	IDRC(国際開発研究センター)	<a href="http://www.idrc.ca/en/ev-132676-201-1-DO_TOPIC.html">http://www.idrc.ca/en/ev-132676-201-1-DO_TOPIC.html</a>
		2)	HP	Genepa War	Mundo Andinoプロジェクト委員会	<a href="http://www.mundoandino.com/Ecuador/Cenepa-War">http://www.mundoandino.com/Ecuador/Cenepa-War</a>
		3)	HP	日本のODAプロジェクト ペルー共和国	日本のODAプロジェクト案件	<a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject/latinamerica/peru/contents_01.html#m011803">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject/latinamerica/peru/contents_01.html#m011803</a>
7	ドナウ川流域	1)	論文	特集論文 国際環境保全の機能主義的パートナーシップ ドナウ川流域の事例を参考に 中林啓修 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程	中林 啓修 慶應義塾大学大学院	<a href="http://gakai.sfc.keio.ac.jp/journal_pdf/SFCJ3-05.pdf">http://gakai.sfc.keio.ac.jp/journal_pdf/SFCJ3-05.pdf</a>
		2)	HP	科学と社会を考える土曜講座 リビングサイエンスアーカイブス 世界の水紛争と日本	宮崎 浩之	<a href="http://www.csij.org/archives/2007/02/2_4.html">http://www.csij.org/archives/2007/02/2_4.html</a>
		3)	HP	国連大学広報部 Work in Progress ドナウ川の水利政治学	スロバキア共和国 コメニウス大学 リボル・ヤンスキー教授	<a href="http://www.unu.edu/hq/Japanese/newsletter/wip-j/wipj-15.2.html#hydropolitics">http://www.unu.edu/hq/Japanese/newsletter/wip-j/wipj-15.2.html#hydropolitics</a>
8	ナイル川流域	1)	論文	国際河川を巡る政治経済学的分析 —中東・中央アジア— 第4節 ナイル川流域の政治力学	伊能武次 和洋女子大学教授	<a href="http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf">http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf</a>
		2)	論文	国際河川を巡る政治経済学的分析 —中東・中央アジア— 第2節 ナイル川の水資源をめぐる国際関係	伊能武次 和洋女子大学教授	<a href="http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf">http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf</a>
		3)	論文	国際河川を巡る政治経済学的分析 —中東・中央アジア— 第5節 エジプトの水政策	伊能武次 和洋女子大学教授	<a href="http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf">http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-06.pdf</a>
9	パラナ川流域	1)	HP	国立情報学研究所 学協会情報発信サービス ブラジルの電力事情とイタイプ発電所 高玉佳育(北海道電力株式会社)	高玉佳育(北海道電力株式会社)	<a href="http://www.soc.nii.ac.jp/iseg/r_new/committee/daiei/takata/ma.htm">http://www.soc.nii.ac.jp/iseg/r_new/committee/daiei/takata/ma.htm</a>
		2)	HP	日経ジャーナル 南米・パラグアイの日本語新聞社 2008.4.30 ブラジル政府はイタイプ発電所について契約の見直しはしないと断言	新聞記事	<a href="http://nikkeijournal.blog39.fc2.com/blog-entry-1.html">http://nikkeijournal.blog39.fc2.com/blog-entry-1.html</a>
		3)	HP	Fuji Snkei Business i. 2008.11.4 特集:南米で軍事紛争、新たな火種 ブラジルとパラグアイ ダム、農地をめぐる対立	新聞記事	<a href="http://www.business-i.jp/news/special-page_oxford/200811040005o.nwc">http://www.business-i.jp/news/special-page_oxford/200811040005o.nwc</a>
10	マレーシアとシンガポール	1)	HP	(財)自治体国際化協会 海外事務所特集 2003.04月号 特集:シンガポールの水循環政策 特集3:上下水道の現状	所長補佐 相澤修一、小林玲子	<a href="http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_3/index.html">http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_3/index.html</a>
		2)	HP	(財)自治体国際化協会 海外事務所特集 2003.04月号 特集:シンガポールの水循環政策 特集4:安定水源の確保に向けた取組み	所長補佐 相澤修一、小林玲子	<a href="http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_4/index.html">http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_4/index.html</a>
		3)	HP	(財)自治体国際化協会 海外事務所特集 2003.04月号 特集:シンガポールの水循環政策 特集1:上下水道の歴史	所長補佐 相澤修一、小林玲子	<a href="http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_1/index.html">http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp_jimu/162_1/index.html</a>
11	メコン川流域	1)	書籍	「水をめぐるガバナンス」 第7章 国際河川のガバナンス(2)アジア —メコン川流域をめぐる紛争交渉(p147~p172)	大西香世 インディアナ大学留学中	編者:蔵治光一郎、発行所:(株)東信堂、発行日:2008年1月

No.	地域	No.	題名	著者	著者、発行所、HP等
12	ユーフラテス川流域	1)	書籍 「水の世紀」 第2章 国際河川の紛争と予防・解決 3. ユーフラテス・チグリス川ー国際河川水利調整と水政治学ー (p69~p87)	村上雅博 高知工科大学教授	著者: 村上雅博、発行所: (株)日本経済評論社、発行日: 2003年3月
		2)	書籍 「水をめぐるガバナンス」 第6章 国際河川のガバナンス(1) 中東ーユーフラテス川をめぐる紛争、その対立点と強調の可能性 (p125~146)	遠藤崇浩 総合地球環境学研究所助教	編者: 蔵治光一郎、発行所: (株)東信堂、発行日: 2008年1月
13	ヨルダン川流域	1)	HP 『Water -The Blue Gold of the Middle East』(2002年7月) 翻訳・再構成: 「パレスチナの平和を考える会」 特集: パレスチナにおける水問題	役重善洋(パレスチナの平和を考える会)	<a href="http://palestine-forum.org/water/">http://palestine-forum.org/water/</a>
		2)	HP 戦争とプロパガンダ2(著者: エドワード・W・サイド、翻訳: 中野真紀子)より オスロ合意(パレスチナ暫定自治合意)のあゆみ	中野真紀子 翻訳家	<a href="http://www.k2.dion.ne.jp/~rur55/J/Oslo.htm">http://www.k2.dion.ne.jp/~rur55/J/Oslo.htm</a>
14	スーダン西部 ダルフル地方 <ダルフル紛争>	1)	HP 第4章 スーダンにおける「紛争後」平和構築 ー一つの「国家」、二つの「紛争」、多様な「課題」ー	論文 篠田英朗 アジア経済研究所	<a href="http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2006_04_15_04.pdf">http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2006_04_15_04.pdf</a>
		2)	HP AFP BBNews ダルフル紛争、解決の見通し立たず6年目を迎える 2008年02月28日 01:58 発信地: ハルツーム/スーダン	新聞記事 (c)AFP/Jennie Matthew	<a href="http://www.afpbb.com/article/war-unrest/2356803/2686465">http://www.afpbb.com/article/war-unrest/2356803/2686465</a>
		3)	HP 特定非営利活動法人 日本ボランティアセンター ダルフル地方における給水施設支援	スーダン事業担当: 佐伯美苗	<a href="http://www.ngo-ivc.net.jp/projects/sudan/prj01cover.html">http://www.ngo-ivc.net.jp/projects/sudan/prj01cover.html</a>

未定稿